

原子力委員会  
新計画策定会議（第３回）議事録

１．日時 平成１６年７月１６日（金）１７：０２～１９：３０

２．場所 中央合同庁舎第４号館２階 共用２２０会議室

３．議題

１．原子力政策について

２．その他

４．配布資料

資料第１号 評価の視点の整理（案）

資料第２号 各国における核燃料サイクルに係る最近の動向

資料第３号 核燃料サイクルの主要要素に係る基礎資料

資料第４号 新計画策定会議における各委員ご発言の整理（事務局作成）

第１回及び第２回分

資料第５号 御発言メモ

５．出席者

委員：近藤委員長、井川委員、井上委員、内山委員、岡崎委員、岡本委員、勝俣委員、  
神田委員、木元委員、草間委員、児嶋委員、齋藤委員、笹岡委員、末永委員、  
田中委員、殿塚委員、庭野委員、伴委員、藤委員、前田委員、町委員、  
山名委員、吉岡委員、和気委員

内閣府：佐藤内閣府審議官、塩沢審議官、戸谷参事官、後藤企画官、森本企画官、  
犬塚補佐

（後藤企画官） 定刻になりましたので、それでは第3回の新計画策定会議を開催させていただきたいと思います。

それでは委員長、よろしくお願いいたします。

（近藤委員長） それでは、本日はご多用中のところ、またこの部屋は涼しいんですけども、外は大変暑い中、この時間帯にご参集たまわりまして、まことにありがとうございます。

また、新潟県と福島県において、活発な梅雨前線の活動によりまして大雨の被害が発生していると。この大雨は何か記録的なものだそうございまして、あるいは地球温暖化の進行の影響かもしれません。そうとすれば、両県は地球温暖化対策として有力な原子力発電所を多数立地しているにもしているにもかかわらず被害を蒙っているということで、この世の不条理を感じざるを得ないところでありますが、いずれにいたしましても被害を受けられた皆様に対して、策定会議一同を代表してお見舞いを申し上げたいと思います。

それでは、本日は前回に引き続きまして、我が国の今後の原子力政策のあり方に関して検討すべき重要な政策課題とその検討の視点を明確化する作業を続けたく、前半30分は前回お約束いたしましたように、原子力発電についてこの作業を行い、後半は事務局で核燃料サイクル分野について関連資料をご用意しましたところ、これをご紹介申し上げて、この分野の議論を前回に引き続き行うことにしたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

それでは、事務局からお願いします。

事務局より、配布資料の確認が行われた。

（近藤委員長） よろしゅうございますか。それでは、先ほど申し上げましたように、最初には原子力発電分野につきまして長期計画として検討すべき重要課題及びどういう観点でこれを議論すべきかについてご発言をいただきたいと思います。

吉岡委員。

（吉岡委員） ありがとうございます。

今日はずいぶん長いプリントを配布しましたが、内容は主として後のサイクルの話です。このうち、原発にかかわるところについて意見を言いたいと思います。初回から私が強調しているように、政府の権限というのは、民間に指令することではなくて、規制や誘導を行うことであると申しました。それが妥当だと思っております。ですから、何年までに何基原子力発電所をつくるかとか、そういうことは政府が決めるべきことではないと認識しております。

ちなみに、需給部会では、今パブリックコメントにようやくかかり始めた「2003年の

エネルギー需給展望」という文書において、2010年までに4基、2030年までに6基追加で計10基というような数字が示されていますけれども、これはあくまで今建てられている原発の数が4基で、さらに2030年まで、今経産省が予想している電力需要の伸びがあったとして、それを今の原子力発電のシェアで割った場合に単純に6基増設することになるという、そういう計算上の便宜として1つの数字を入れたというような性格のものだと認識していますので、これを目指すという、そういう目標ではないというふうに認識しています。そういうような数字の入れ方なら私は構わないとは思いますが、基本的にはこの長期計画で何を決めるかという、規制と誘導の指針を決めるということにあると思います。

そこで、ようやく本論に入りますけれども、私としては、この後の議論にも実はつながるんですけども、つまり、総合評価において立てる評価項目をどうするかという、今日の肝心の議論に深くかかわることなんですけれども、今日朝、山地先生の「どうする日本の原子力」という6年前の本を見ながらどういう項目を立てようかと頭をひねっていたんですけども、2種類の項目が立つんじゃないか。総論的テーマと各論的テーマ、この2つが立つんじゃないかと思いました。総論的テーマというのは、例えば政府の役割をどうするかとか、あるいは、制度改革も含めエネルギー政策における原子力の位置づけをどうするかとか、あるいは、原子力における推進と規制の関係をどうするか、そういう総論的テーマが幾つか並ぶんだと思います。

その場合に、前回ちょっと案として出されたような評価項目を入れて評価したのでは評価のしようがないということが実はわかりました。しかしながら、総合評価はそういう総論的テーマにおいても必要だというのが私の見解でして、それを改めて作り直さなきゃいけないという、そういう重要な結論に達したわけです。原子力発電の場合には、その総論的テーマに実はかなり深くかかわっている。つまり今ある要対策重要電源とか、そういう制度をどうするのか。やめるのか。やめた方がいいというのが私の意見ですけども、続けるべきだという意見もあります。それは民間と政府との関係ということに深く関わるので、そういう総論的テーマについてはまた改めてしっかり議論し、枠組みを決める努力をしていただきたいし、私も真っ先にそれに協力する意向であります。

原子力発電の場合には、そういう総論的な枠組みを決めるのがまず大事だというのが私の意見ですけども、各論的に申しますと、規制と誘導の方策ということですけども、今は非常に手厚い優遇というのが原子力発電に関してなされている。例えば立地ですとか、あるいは損害賠償で国会の決議によって国が支出できるとか、あるいは安全規制や保安規制のお金を国が出しているとか、いろいろ他の石油とかそういうところでは必ずしもやっていないところまで国が支援をしている。これはやはり不公平であり、それは全廃というような選択肢と、少し残すという選択肢と、今のままで行くというような、そういう3つの選択肢を立

てで議論するのが適切だというふうに考えております。

とりあえず以上です。

（近藤委員長） 伴委員。

（伴委員） まず初めに、これは前回の続きですけれども、制度措置の方はパブリックコメントに入ってしまったしまして、近藤委員長の方から、我々が真摯に議論していることも伝わるはずだというふうな意見をせっかくいただいたんですけれども、結果として伝わらないでいるんじゃないかというふうに思うのであります。

第1回目のときに佐々木委員が苦言という形で呈されたように、先にこちらの方の長計での原子力計画というのがあって、それに沿って制度措置を行うというのが本来のあり方だということで、そしてそれが今行われようとしているわけだから、待っていても何の矛盾するものでもないというふうに思うんですが、残念ながらパブリックコメントに入ってしまった。

そこで、改めて委員長におかれまして、伝わるに違いないということがどうも伝わっていないようなので、ちゃんと伝えていただきたいというふうに思います。

原子力のことですけれども、一応日本は廃炉の費用的な手当てはされていますが、エネルギーという、電力供給という観点から長期的な見通し、廃炉を含めた見通しというのはなかなか立てられていないように思うので、そこで原子力発電の位置づけ等々議論していくときに、基礎的な資料として、40年で廃炉にするのか60年で廃炉にするのかという幅はあると思いますが、いずれ廃炉がやってくる。そうすると、結構急激に建設が進んだ分だけ急激に廃炉も出てくると思うんですね。原子力発電の割合というのは否応なしに減らざるを得ないような時期がやってくるんじゃないかと思うんですが、そういうところを含めて、ある種見通しというのを資料として出していただきたいと思います。

以上です。

（近藤委員長） ありがとうございました。

藤委員。

（藤委員） 原子力発電に伴う課題という委員長のご質問でございます。言うまでもなく、まず、我が国においては、エネルギーの供給安定性、それから環境適合性といったことから、原子力発電の開発利用を現実に進めてきたわけです。そして、現在、電力供給の3分の1を占めるという状態に至っているという現実がございます。さらに昨年10月に閣議決定されましたエネルギー基本計画におきましても、安全確保を大前提として、今後とも基幹電源と位置づけて、引き続き推進するんだということが確認されたところであります。

そういうわけで、今後とも原子力発電というのは基幹電源としての役割を果たすために、それを支える仕組みづくりが重要だと認識いたします。例えば、既存の軽水炉をより有効に活用できるように、海外で行われているような利用率の向上策というようなものを日本で実

現するためにはどうしたらいいかといった問題。あるいは原子燃料サイクル施設や、これらの施設から発生する放射性廃棄物も含めた、科学的かつ合理的な安全規制の枠組みの整備。原子力発電と原子燃料サイクルを支える基礎基盤研究の実施。さらには、六ヶ所事業への技術支援。こういう問題をぜひ国に期待したいと思いますので、検討課題としてお願い申し上げたいと思います。

以上でございます。

(近藤委員長) ありがとうございます。

内山さん、どうぞ。

(内山委員) 今回の原子力長計をどのような形に方向づけるかという点でちょっと。

基本的に前回との違いは、今回はエネルギー基本法ができ、それから基本計画ができて、政府の方針もかなりエネルギー政策に対して方向づけられているわけです。その中で、基本的な政策として位置づけられる3つのEを達成するにはどうしたらいいのか。特徴としては、エネルギー政策もかなりアジアを含めて広い範囲でいろいろ考えていかざるを得ない流れができていると。そういう中でのセキュリティの確保といったことを、前回以上に重視するような問題が出てきているのではないかと思います。

それから、もう一つは環境保全ということで、いわゆる温暖化に対しての第2期の約束期間が次にスタートしますので、そういう長期の問題に対して原子力の位置づけはそれなりに期待されているところがあると。

問題は3番目の経済の問題ですが、これが非常に自由化の流れの中で、そういう長期の政策を実施することが非常に難しい状況がありまして、特にそういうセキュリティとか地球環境保全のようなものになりますと、現状の市場ではとても乗らない問題になりますので、そういうものに貢献する原子力がどのように自由化の中で位置づけていくのか。そこが1つの争点ではないかと私は思っております。

2番目のところは、従来原子力長計といいますと、どちらかというと、研究開発の方が主としてとりまとめを行われてきたわけですが、最近の流れはむしろいわゆる市場といいますか、産業、そういう現場に近い方で原子力が今後どうなるのかと。産業としてどう発展できるのかということに争点がありますし、その辺が今回長計の中にどの程度取り入れるのかと。また、冒頭委員長も定量的にとおっしゃっていましたが、従来定量的な文面はあまりなかったわけですが、そうなりますとやはり経済産業省との問題とか、ほかで実施している原子力政策との関係をこの長計の中でどのように組み合わせて書くかといったところも一つのポイントかなというふうに思っております。

以上です。

(近藤委員長) ありがとうございます。

よろしければ、橋本知事から今日メモをいただいています。発言メモの関係があるところあると思いますが、お手元の資料に入っていると思いますけれども。

（後藤企画官　お手元の資料第5号の第4ページが橋本委員のご発言メモでございます。今日はご欠席ということですので、読み上げさせていただきます。

事務局より、橋本委員のご意見を読み上げた。

（近藤委員長）　ありがとうございました。

他にご意見がなければ、前回第1回、2回と今日いただきましたご意見を踏まえまして、検討課題を整理して、検討を進める準備を事務局にさせていただくことにいたします。ありがとうございました。

では次に、核燃料サイクル分野に移らせていただきます。

まず資料の説明をお願いしたいと思います。念のため、最初の検討の評価の視点という資料は必ずしも核燃料サイクルだけではなくて、全体に適用されるべきものなんですが、主として核燃料サイクルを巡ってのご議論がありましたので、その議論をすることは、原子力政策一般についての評価の視点と理解をさせていただければと思います。

それでは、資料を説明いたします。

事務局より、資料第1号、2号及び3号について説明した。

（近藤委員長）　ありがとうございました。資料第3号の基礎資料は今後の議論の基礎になるデータを集めておくということで用意したものです。まだ勉強不十分だなというところがあるかもしれません。ご指摘いただいて直していくべきものと考えておりますので、よろしくをお願いいたします。

それから、評価の視点、資料1ですが、これは前は半ページぐらいのものをお出ししたんですが、皆さんからいただいた関連したご意見をなるべく生の格好で整理してみたらどうかということで、ちょっと事務局の思い入れが出ているのかなと思うところもありますが、はっきりしたワーディングで書いてみたら、何を考えているかがわかり易いということで、そのままにして出させていただいたものです。この評価の視点は何も核燃料サイクルの選択だけではなくて、原子力政策、あるいは原子力と他のエネルギー技術の選択というふうないろんな局面で議論の枠組みとして使えるものなんですけれども、皆様のプレッシャーを感じて、事務局は核燃料サイクルの路線比較にかなり限定的に書き込んでいるところがあります。その辺も、今後の議論のためにはわかり易いと思って、そのままにしてありますので問

題があればご指摘いただきたいと思います。

これからの進め方ですが、今日は大体7時ぐらいまでご議論いただいて、残り30分で今後どうするかについてご相談申し上げたいと思います。発言の時間ですが、皆様大変丁寧に、あらかじめ発言資料をご用意いただいておりますところ、中には読んでみますと、とてもこれは3分で説明できないなと思うようなものもあるように思います。しかし、機会均等の観点からぜひとも3分以内でご発言をいただきたいこと、また、ご発言は3回目でございますので、既にご発言されたことはなるべく繰り返していただかないようにして、既に皆様のご発言を短冊にして切り取って張ったものを資料5として用意しておりますので、事務局としてはもれなくご意見をフォローする準備をしているつもりですので、追加的な発言、特に核燃料サイクルにかかわる政策の検討をするとして、具体的に何を検討するべきか、どういう視点で検討するべきかの2つを中心にご発言いただけますようご協力をお願いしたいと思います。

それではどうぞ、ご発言をいただきます。

岡本先生、最初にいかがですか。

(岡本委員) ありがとうございます。今の委員長のご説明で、大分よくわかりました。評価の視点という部分がやや狭いかなということを確認に申し上げようと思っていました。

ただ、今の委員長のご説明を踏まえた上でも、もう少し幅広く検討をしておいた方がいいのかなという点もございます。1つは、このエネルギーセキュリティの項目にあります。今これから議論しなければならないとしているのは、ウランの供給の見通しについてであります。これは輸入というものができかどうかということについていろいろ議論を進めていっても、「いや大丈夫です」という答えも「だめです」という答えも、それは出るわけはない。恐らくいろいろな変数が羅列されることになると思うんですね。そうであれば、同時に、もしウランというものがだめであるならば、化石燃料で我々はいけるのか。特に一番重要なエネルギー源であります石油の運用というのが安定的にできかどうかというのが、大事な変数としてここに入ってくるんじゃないかという気がいたします。ウランの供給だけを議論していて事足れりとなるのかどうかというのが、私の疑問の第1点目。

第2点目は、技術的成立性のところになるんでしょうか、要するに私はバックグラウンドとして安全保障に関わってきましたが、安全保障なんていうのは、コストパフォーマンスなんていうのは議論にならないわけですね。使われることのない防衛力を国家として安全保障のために保持しなければいけない。そのために膨大な資金がかかる。それは抑止力というもの確保するためにどうしても必要だから。私もよくわからないんですけども、では宇宙開発というのは何のためにやるのか。月に行って、何か資源でも取ってくるためなのかと。そうじゃないんでしょう。そうすると、おそらく相当幅広い科学技術の波及効果を、あの膨

大な金を使ったプログラムから得られるんじゃないかというような視点が必ずやあるに違いないと思うんです。この核燃料サイクルというのは、単に経済性及びそれに付随するもう少し外側のことだけ議論していていいのかどうか。核燃料サイクルを推進することが、日本の科学技術全体の発展について、何か重要な意義があるのかないのか。もし波及効果があるんだとすれば、他の分野の国家の枢要な政策のように、その観点からも考えなければいけない。

その2つの点は、やっぱり議論していくべきじゃないかと思っています。ありがとうございます。

(近藤委員長) ありがとうございました。

山名委員。

(山名委員) 既にお配りしております、お手元の9ページに私のメモを入れております。特に、核燃料サイクルに関して総合的な評価が必要だということが、今まで多くの方からいわれております。それについて少しご意見を申し上げます。

まず、9ページの下のところから、核燃料サイクルについて書いてありますが、10ページの上のところに、まずそれぞれの技術の技術的な実際や価値や問題とか特質を、まず明確にするステップが必要であるということを書いております。特に、今再処理路線と直接処分路線のことが話題になっておりますが、これが比較的安易に比較されているような気がしてなりません。なぜならば、再処理というのは使用済燃料からFP、核分裂生成物と、それからプルトニウムとウランをまず分けようと。そして、プルトニウムは利用しながら地上で管理し保管していこうという1つの概念がある。そして、役にも立たないフィッションプロダクト、核分裂生成物はできるだけ早く社会環境から隔離して処分しようと。ウランは、特に問題ないものですから、地上で比較的簡単に管理していこうという発想が再処理にある。直接処分は、一切分けずに、すべてを処分しようという概念。非常に違う概念なんですね。

ですから、それぞれの特質をもう少しよく最初に理解すべきだと。これが1つあると思います。

それから、総合評価については12ページの下の方に、簡単な図を書いておきましたが、やはり核燃料サイクルバックエンドの総合評価というのは、ここに書いてあります図のように、1番、ウラン資源見通し・資源節約。2番、経済性。3番、使用済燃料の蓄積問題。4番、セキュリティ。5番、安全・安心・対社会説明。6番、核不拡散・国際説明。7番、放射性廃棄物としての最適化。8番、サイト有限論・地域共生。こういった8つの視点がうまくバランスして評価されていかなければならない。

ご承知のように、歴史的には、この8つの項目についていろいろバランスがあったんですね。例えば30年前ですと、もうウラン資源見通し、資源論が真っ先にあったわけです。それから、しばらく経ちまして、安全・安心・対社会説明というのを全く忘れていた時代があ



った。今になってみますと、むしろサイト有限論や地域との共生というのは真剣に考えなければいけないし、今言いましたような廃棄物のあり方、7番ですね、放射性廃棄物最適化のあり方は何なんだと、核不拡散はどうなんだ。それから、使用済燃料が蓄積しております、こういう緊急の課題にどうするのか、それから経済性をどうするのか。そして深いところにある、セキュリティの問題。こういうものをバランスよく評価していくことがとても大事であると考えますので、その図の下に、求められる評価、時間評価、物量評価、技術評価、経済性のパラメータの評価、それから、考慮すべき重要な視点として、定量性、不確実性、技術的現実性、評価の妥当性、戦略的判断の論理性、従来積み上げに対する考え方、国際評価と我が国の考え方の違い、それから先ほど出ました、エネルギー基本計画に書かれています、原子力の大体の見通しの枠に対してバックエンドの政策がどれぐらい影響を与えていくのかということですね、こういうことを総合的に議論していく必要があると考えます。

以上でございます。

(近藤委員長) はい、ありがとうございました。

ほかに。

はい、伴委員。

(伴委員) この評価の視点の整理というところを読んでいて感じたことなんですが、どの項目に入るかというのがなかなか難しいんですが、例えば、政策変更に伴う課題というところ、立地地域への社会的経済的影響とかそういうことも書かれてあるんですが、どの政策を採用するかということによって、国民負担といいますが、そういったものが変わってくると思うんですね。ですから、台所から幾ら支出するのかというような観点というんですか、今回、井上委員のところちょっと出てきていますが、そういう点からも少し見たらどうかというふうに思います。

(近藤委員長) はい、ありがとうございました。

吉岡委員。

(吉岡委員) なるべく手短に切り上げたいと思うんですけども、まず最初に、核燃料サイクルに係る最近の動向について、資料第2号でいろいろ書いてくださったんですけども、これは役立つ資料だとは思いますが、できればもっと詳しい資料が必要である。つまり、例えばどのぐらいの量を各国で再処理し、どれぐらいの量が余っているのかですとか、あるいは経理的な基盤がどうなのか、BNFLはとても問題になっているわけですけども、そういう詳細なデータを次回か次々回かいずれ出していただければ、もっと有用なものになるんだと思います。よろしくお願いします。

それで本論に入りますけれども、具体的にどのような選択肢を立てて我々は論ずるべきなのかというポイントなんですけれども、プリントを長くつくりましたけれども、3分でいけ

というので言いたい部分は一カ所になって、私のプリントの５ページ目の「政策上の選択肢」設定の方法論ということになります。

要するに、直接処分か再処理かという問題設定は極めて不適切だ、なぜならそれは、政府が決めるべきことでは必ずしもない。民間はそれとは違った判断を下せるし、その場合は政府は裁判を起こすことができますけれども、恐らく勝てないだろうと思います。

ですから、そういう問題設定ではなくて、今後政府が、１０年ぐらいを見越してどういう選択肢を立てるかということが重要なんで、割と山地先生に寄り添ったような言い方をここではしているんですけれども、３つの選択肢を立てて、それについて一群の評価項目を立てての総合評価をやってはどうかというのが私の提案です。

総合評価の枠組みとしては、山名先生のはとても詳しくてよろしいと思うんですけれども、ただ、ほかの問題にも当てはまる、普遍モデルというのが実はあるわけで、それを核燃料サイクルについてブレークダウンしたモデルであると理解しますが、そういうものとしては結構なものだと思います。これで、３つの選択肢についてやっていただきたいというのが私の見解です。

第１の選択肢というのは、今の路線の延長、つまり再処理を予定どおり推進するよう民間に期待して、直接処分を可能とするための条件整備を一切行わず、また、５．１兆円の引当金等の措置を講ずるという、これが現行路線であります。引当金については決まっていないわけなんですけれども。

第２の選択肢については、先送り路線と言ったらいのかな、山地さんと大体同じだと思うんですけれども、２つの路線のどちらかを選ぶかについては、現在では政府はどちらを民間に期待するとは言わずに、どちらも民間事業者が選択できるように条件整備を図る。その際、直ちにそのどちらかを選べというのは無理ですので、移行期間が必要であろう。前回「失われた１０年」と言いましたのは、時間が失われていなければ今頃、現実の選択が可能であったように思うんですけれども、今となってはそれは仕方がないので、一定の猶予期間を設けてその上で、２つの路線について対等なお金と人材を出して政府が調査研究を進めさせてその上で民間の判断を待つ。それで、その間にごみがあふれて困るという問題はやっぱり出てくるかもしれませんので、それについては必要最小限の措置を講ずる必要があるんだろうと思います。ここはちょっと山地さんとニュアンスが違うんで、山地さんは中間貯蔵路線と言いましたけれども、私の場合には最小限の臨時貯蔵と言っています。そういう違いはあります。これが第２の選択肢。

第３の選択肢はドイツ式で、伴さんがこれに近いと私は想像しますが、再処理を法的に禁止して直接処分のみを認めるための法整備を政府が進めて、直接処分のみについて調査研究を進めるという、こういう路線であります。これは、いきなりやると相当苦しいわけ

ですけれども、それなりの移行措置ということが並記されてしかるべきであろうと思います。この3つについて総合評価を行えばよろしいのではないかと。

これは実は、かなり私なりに冴えた提案だと思ってしまっていて、総合評価というものは、選択肢をどう選ぶかというこれでほとんど決まってしまうと思うんですね。だから、現実的に選択可能なものの中で優劣を決めようというのが私の意見です。ただ、これは総合判断ですから、ちゃんと決めるのは山名先生の挙げておられる全部の項目でやれというのは物すごい大変なことで、そう簡単には決まらないんじゃないかと思っています。最後に1点だけ申しますと、評価の視点の整備というのが資料第1号に書かれているんですけれども、最後に、政策変更に伴う課題を独立項目としているのはいかにもいただけない。ほかの項目のスコアに全部これは選択肢ごとに自動的に反映されるものであって、例えば私のA案、B案、C案では、それぞれのスコアにこれは事実上反映されるので、この独立項目としての評価は要らないというのが私の意見です。

以上です。

(近藤委員長) はい、わかりました。

クイックレスチョンなんだけれども、この3つは、政策空間をカバーする3方針ということじゃなくて、政策変更コストなどを念頭に置きつつ、フィージビリティを踏まえた実行性のある提案をしておられると、そういう理解でいいですか。

(吉岡委員) 政策空間をかなり覆っているとは思いますが、必ずしもこれが正しいとは思わない。1回目で正解が出たとは思っておりませんで、これからの議論によってもうちょっと、それぞれずらした方がいいんじゃないかというような案も出てくると思います。あるいは4番目も立てるとか、そういう議論は後ほどしたいと思うんですけれども、まあ問題提起です、そこは。

(近藤委員長) はい、ありがとうございました。

殿塚委員。

(殿塚委員) ありがとうございます。

評価の視点ということにつきましては、既に資料5の方に私の意見を述べておりますので、これにつきましては省略させていただきますが、落とした部分について補足的に申し上げさせていただきますと思います。

1つはこの資料1にございます、環境適合性、あるいは経済性というところに係る視点として、他の一般の産業で行われているリサイクルとの比較も、この視点からも必要ではないかと。今日、井上委員の上下水道の話も出ておりますけれども、家電であるとか自動車であるとか、こういったものとの比較を必要とするんじゃないかと思っています。

それから、経済性の観点でありますけれども、核燃料サイクルコストは、基本的にはやっ

ぱり発電原価で見るということが重要なことではないかと思しますので、その点をお願いできればと思っております。

それから、次のページに政策変更に伴う課題と書いてございますのは、恐らくここに関連してくる問題でございますが、かなり現在の埋設の技術につきましても、20年以上の時間をかけて蓄積をしてきたわけでありますので、今までの技術の蓄積の放棄というものをどう負の部分として評価するのかということも、やはり一考する必要があると思えます。

特に、このサイクルとかFBRに係わる今までの研究開発成果とか投資というものが、当然これはある意味ゼロになるということでありますので、その辺の評価というものは必要だと思えます。

それからもう一つは、今後の直接処分にかかわる研究開発にかなりの時間と予算というのが当然のことながら必要になりますので、そういった追加の技術開発だとか設備投資についての評価も必要なのではないかと考えております。

以上でございます。

(近藤委員長) はい、ありがとうございました。

それでは、田中委員。

(田中委員) 前のとき欠席しましたのでちょっと状況がまだわからなくて、少し間違ったことを言うかわかりませんが、意見はこの意見集にまとめていただいた1、2ページに書いてございますが、1の方は、今後いろんなシナリオ等々を総合的に評価していくとすれば、幾つかのシナリオについて比較しながらやることにより問題点が明確になってくるかと思えますので、そういうことで考えると、ここにあるぐらいがあるのかなと、もっとこれ以外にもあるかわかりませんけれども、ちょっと書いておきました。

こういうことを考えるときには、そこに書いてございますが、海外からの返還廃棄物をどうするかとか、使用済みのMOX燃料の扱いをどうするか等々というふうな、小さなことといいですか重要なことになりましたが、そういうことに注意しつつ、こういうようなシナリオを検討するべきかなと思えます。

2つ目は、いろんな総合評価と言われているんですけども、単純に経済性あるいはコストをもって評価できるところはいいとしても、それ以外のところはたくさんあるわけですが、それを何がしかの形で客観的にやっぱり評価していかないといけないとすればどうするのかという、ここは重要な問題になってくるかと思うんです。だから、すごくいい解があるわけじゃないんですが、例えばいわゆる外部性についても、もしかしたらより客観的に評価できるような方向に持っていけるのかなと思ったり、それから、直接処分の評価等々がもしかしたら今後重要な観点になってくるかわかりませんけれども、それについても、不確実性とか評価の幅等々をうまく入れながら、やっぱりそれなりに客観性を持って評価できる可能性が

あるかなと思ったりします。

それから、技術の継承性ということを私も1回目に述べさせていただいたんですけども、これは世界的に、どういうふうにして技術を維持しているのかとか、そのために国あるいは企業はどのような努力をしているのか等々を比較したり調査すれば、かなりのところはわかるんじゃないかと思っていますけれども、私はこの辺の専門家ではないからよくわかりません。

その次に気になりますのは、安全評価ということでありまして、例えばいろんな廃棄物の処分等々を考えてきたときに、TRUとか地層処分とか使用済燃料直接処分等々がありますが、ある時点でどういうふうな被曝値のピークが出てくるのかということが多分、いろいろな値が出てくるんですけども、そういうふうなやつを総合的な評価にどう持っていくのかというのは結構難しいところでありまして、例えば、ある基準以下だったらそれはもうよしとするというふうな割り切りもあるのじゃないかもしれません。そういうふうなことが気になるところでございます。

それと、先ほどの資料の視点の整理の中でちょっと気になったところが2つぐらいございまして、2ページ目でございますが、海外の動向ということで大変簡単にまとめていただいているんですけども、この4行で言いあらわせないほど、各国の戦略があったり状況が違ったりしますので、国が少ない多いということだけではわからないというふうなことがあるということで、もうちょっと本質的なところをわかりやすく整理していただけたらと思いますのは、特にアメリカでは、ユッカマウンテンというのはどういう状況になっているのかとか、アメリカで先進的燃料サイクル・イニシアチブというのが考えられているんですけども、どういうふうな戦略のもとにこれが行われているのかということは、結構重要な視点かと思います。

もう一つ、これも2ページ目ですが、選択肢の確保（柔軟性）という大変重要なことを書かれていますけれども、再処理を云々とか等々大変重要なことかなと思うんですが、それに対するレスポンス的なところが3行しか書いていないところがあるのですが、実はもっとも重要な観点がここにあるかと思いますので、そういうふうなボリュームだけではないと思いますけれども、短くすることによって重要な視点をもし見失うとすれば、ちょっとご注意いただけたらと思います。

以上です。

（近藤委員長） はい、ありがとうございました。

ちょっとまた言いわけになっちゃうんですけども、確かに海外の動向の、この国の数の大小、判断基準という意味で書いたわけじゃないんですが、しかし、こういうことをおっしゃる方がいるというので、それを生の声として書きちゃったのは、大変稚拙な準備かもしれ

ません。ご容赦を。

しかし、資料第2号として具体的な内容のある資料をつくったので、これも先ほど吉岡委員からご注意いただいたところですが、こちらの資料を充実させていただくことにします。ありがとうございました。

それでは、笹岡委員。

( 笹岡委員 ) 笹岡でございます。

今回は、都合によりまして欠席いたしまして大変申しわけありません。

第1回の会合のときに近藤委員長の方から提起がありまして、核燃料サイクルのあり方を論議する際の政策評価の論点の視点と、こういうことにつきまして、2回目の会合におきまして事務局から何点かについて示されたようでございます。また、委員の方々から多くの意見が出されたと。また、本日の資料第1号にもありますように一定の整理ができた、このように思っております。そういったものを受けまして、私から若干の意見を申し述べさせていただきますと思います。

今回整理されました核燃料サイクルのあり方に対する政策評価の視点と、こういうものにつきましては、まずはやっぱり優先順位をつけて評価することはとても重要じゃないかと、このように考えております。

具体的には、社会的な成立性ですとか受容性など、時々、社会情勢などによりまして大きく変化するんじゃないかというふうに思いますし、また、経済性につきましても、経済状況や技術進展の状況によりまして変動するものでありますので、将来におきます不確実性の高いものであると、このように認識しております。

一方、私たちの将来において、間違いなく確実に訪れるというものにつきましては、やはり地球規模におきます化石資源の枯渇、それからCO<sub>2</sub>排出量増加に伴います地球の温暖化と、こういうものではないかと思えます。まさに現在進行中であって、早急な対策は必要であると、このように確実性のあるものと思っております。これらと相反する現実の視点が、今回の長計の中でも同時に位置づけられて評価するのは問題があるんじゃないかと、このように私は思っております。

また、なぜ核燃料サイクルを進めるかということについては、この場で今さら申し上げるまでもないことでありますけれども、一つは、地球上の限りある資源を最大限に有効活用するというのが1点と、少しでもCO<sub>2</sub>排出量の削減に努めるということ、3点目には、技術先進国日本で求められると同時に、我々の果たすべき役割というものがあるんじゃないかと、このように考えております。

原子力発電というシステムについては、高速増殖炉を含めました核燃料サイクル技術とこういったものが一体となって初めて有効に機能するものであると、このように考えておりま

すし、また、核燃料サイクル抜きの原子力発電については、過去の使い捨て文化を継続するという事にならないかと、こういうふうに思っております。

皆さんご承知のとおり、先ほど殿塚さんからもお話がありましたけれども、国民は既に循環型社会というものを目指しまして、資源の有効活用におきますリサイクルについては、やっぱり応分の費用負担が発生するということについて理解をしているんじゃないかと、このように思っております。

具体的には、平成13年4月から始まりました家電リサイクル法によりまして、先日、経済産業省と環境省が発表いたしました家電リサイクル法施行状況、平成15年度の実績というものから私ども試算いたしましたところ、約1年間で340億円、これは国民が支出していると、このように私どもは試算いたしました。

それからまた車については、昔は廃車するときにはお金をもらえたんですね、鉄だとか何かですね、重量に応じてもらえたんですけども、今は廃車するときにはお金を取られると、こういうのが常識ですけども、来年から自動車のリサイクル法と、こういうものも施行されると。先日テレビを見ましたら、1万円台か2万円ぐらいと、こういうことが書かれておりましたけれども、そういうものを勘案すれば、既に多くの国民にはこのリサイクルという部分については、私ども自分自身がお金を払わなきゃいけないんじゃないかと、そういう認識というのが醸成されているんじゃないかなと、こんなように私は思っております。

このようなことから、それぞれの評価項目に対する重要度とか緊急度、並びに日本の将来や国民の意向と、こういうものをやっぱり十分勘案した上で整理して、評価の優先順位を決めてそれに応じた論議をすべきだと、このように私は考えております。

以上です。

(近藤委員長) はい、ありがとうございました。

多分、優先順位と申しまししょうか、評価の重みを決めることが重要だということにはだれしも異論がないところと思うのですが、今日はこれ以上の議論ができないと思いますけれども、どれにどれだけの重みをつけたらいいのか、それを皆さんで合意するにはどうしたらいいかが大切な問題だと思います。このことについて、ぜひお知恵を拝借したいなと思っておりますので、今後ともよろしくお願い申し上げます。

じゃ、井上委員。

(井上委員) 井上です。どうぞよろしく。

お手元に1枚ものをちょっと、私が住んでおります兵庫県宝塚市の流域に猪名川という川がありまして、その猪名川流域の大阪府下、兵庫県下の中の6市2町、約128万人の住む50万世帯ぐらいの人口の下水道が一体どうなっているんだろうかという、ちょっと試算というか計算をしてみましたので、そのいわゆるコスト、例えば19兆円だとか莫大なお金の、

かなり強烈な数字が出てきたりすると、そういうお金の理解は余り私たちはできなくて、じゃあ個人とか家庭はどれぐらいの負担をしているんだろうかと、自分たちの生活から出した汚水の最終処理に幾らかかっているのか。

同じように、電気の最終的な処理に今どういう試算をされているんだろうかというのをつくってみましたので、大変数字は乱暴かもしれませんが、概算で申しわけないんですけども、またいろいろ教えていただくとして。1世帯当たり今、下水道料金は月平均20? 使うそうです。それで2,415円払っています。上水が2,110円払っています。これで、全体のシステムが賄えなくて、川西市という16万の人口の、6.2万ぐらいの世帯のところは、行政の一般会計から年間10億円払っています。一応これで、プラマイゼロということで動いているそうです。

そうすると、1世帯当たり平均、今2.6人だそうですが、この月と1年かけて、私たちは年間2万9,000円の下水道処理の費用を払っているんですね。世帯数は日本で今、4,700万世帯あるそうです、掛けて、年間1.36兆円。下水処理は大体、40年から50年の建設とシステムの稼働ということを考えているそうですので、40年で大体54.4兆円のお金になるそうです。

私たちが1世帯の生活、人生80年ですけれども、家族を形成している、もしくは2.6人暮らしているという年数を一応50年として考えたら、1家庭というのは50年で大体150万円のお金を下水道処理に使っていると計算したんです。

行政の年間負担は先ほどの年間10億円ですが、例えば井戸水を使っているとか、非常に財政が豊かなところは、こんなお金をわざわざ特別会計とか一般会計をとらなくてもいいんですけども、大体この川西市は日本の平均的な市かなと思いましたので、年間10億円行政が払ってくれるとして、1世帯単価に4,700万世帯を掛けたら年間7,600億円、40年間負担してくれるとすると、大体30兆円のお金を行政が私たちの生活が回るための下水道污水处理ですね、下水道というのは、雨水以外すべてを生活排水ととらえて一括処理をしております。ですから、トイレの水もここへ入ってきます。

それで、原子力ではどうなんだろうと、私ら幾ら払うんやろと思ったんですね。

一応、コスト委員会の試算の0.9円/kwhというのが出ていましたので、これで計算していきましたら、今、月に平均300kwh使うそうですから、1年掛けて、その中の35%は原子力だということですので、年間1,134円という数字が出たんです。これは私たちが負担している、年間ですね、1世帯です。

これを電気料金単価で計算しまして、最終的にこのお金は月、3.9%という数字があるんですけども、2万9,000円に対して私たちは1,134円というのはどれぐらいの割合かなと思ったら、下水道処理の比率に対して3.9%なんです。25:1なわけですね。



電気を使って25分の1の費用だけでこのシステムが回るとするならば、私たちは1年間でコーヒー3杯分ぐらいかなという感じです。

これを、ちょっと乱暴ですが、では日本でどれくらい負担をするのか掛けてみました。40年間で負担すると掛けてみました。1世帯当たり、私たちは人生を50年として、人生の中で電気の処理をこのバックエンドというシステムで負担を払ったとしたら、5.7万円ぐらいのお金を払うと。

2.1兆円というのは40年間の負担額ですけれども、これは一般家庭での計算ですので、企業とか法人が負担されるのは大体これの2倍と伺いましたので、かなりの大きさではあるけれども、本当に下水道処理にはこんなにお金を払っているのかというのが、ちょっと計算してみてびっくりしたところです。

これは、単なる一例の比較だと思いますので、先ほど出ました家電リサイクル、車のリサイクル等々のコスト比較もやっていっていただけるならうれしいなと思います。

ありがとうございます。

(近藤委員長) はい、ありがとうございました。

岡崎委員。

(岡崎委員) 今までの山田委員、田中委員、笹岡委員、殿塚委員と全く同じ意見であるということを申し上げながら、2点だけ、この資料1号についてコメントを差し上げたいと思いますが、一つは、安全の確保という欄に2つ分けて書いてありますが、上の方は当然もう、既に施設の実態もあるし安全規制の実態もあるわけでありまして、多分これからの、主として大きな課題は、その下の欄のところだろうと思いますが、若干この書き振りが、言わんとしておられることはわからんでもないけれども、少し処分の安全性というよりもはるかに、将来あるいは長期間にわたるリスクというものをどう評価するかということがやはり大事な視点であるし、そういう観点から単にここに安全の確保ということと、後ほど社会的なところに出てきますけれども、安全の確保と安心というものをぜひやはり並べて、ここできちっと評価をされるということが大事なことでないかなという気がいたします。それが第1点。

第2点目は、幾つか指摘がありましたが、将来の不確実性であるか。特に、これからの技術開発、あるいは技術のブレークスルーという、核燃料リサイクル関係の技術開発というのは必ずしも十分行われてきたわけではないので、こういった観点を幅広い経済性の将来の見通しだとか、あるいは、例えば環境適合性だとか、こういった点についてもぜひ、この評価の時間軸の中で不確実性をどのような形で評価をしていくかということについて、ぜひご配慮をいただきたいということ。

それから、全く言葉だけの問題で恐縮ですが、これは橋本知事もご引用いただいた、環境適合性の一番右の事実確認事項の一番下のところで、核変換の核種変換の問題が指摘されて

おりますが、「高速炉」だけではなくて、加速器による核変換というものも実は大変いい成果を上げつつありますので、この点も含めてでたき「高速炉等」ということで、幅広くこれからの技術開発に期待をしていただければと思います。

ありがとうございました。

(近藤委員長) ありがとうございました。

だんだん難しい問題が出てきましたね。技術開発の成功確率をどう考えるのかというのは大変難しいことですが、大切なことです。岡崎委員が確信を持っておっしゃっていただけると何となく確率が上がる感じがしますが、それをどう定量化するか。

ありがとうございました。

それでは、藤委員。

(藤委員) 若干、ほかの委員がおっしゃったことと共通する部分もありますが、まず第一に、そもそも使い捨てでいいのかということです。せっかくプルトニウムとウランというまだ使えるものが残っているのに、それを、そもそも使い捨てしていいんだろうか、そういうことが技術的、社会的に成立するのかということです。

特に、直接処分は、技術的に成立すると言えるほど、技術的に達成されたものなのか、という観点から見るとどうでしょうか。今後、直接処分という技術を開発するために、どのくらいお金がかかって、どのくらいの期間がかかるのかという観点もあるのではないのでしょうか。しかもこの、今日いただきました資料第1号の中の社会的受容性というところを見ますと、例えばプルトニウムを含んだ使用済燃料をそのまま地下に処分することが、そもそも社会として受容されるのかという視点での社会的受容性の評価があると思います。

しかも、もし直接処分の技術の達成度が低かったり、社会的な受容性が低かったりしたら、結局、その評価自身が極めて不確実なものになるのではないかと考えます。

循環型社会の観点については、先ほど何人かの方が言われましたので省略いたします。また、当然、核不拡散という項目がこの中に入っていますけれども、核不拡散という面からも、ここに書いてある以外にもいろんな面があるだろうと思います。更に、技術立国ということ为先ほど言われましたけれども、やはりこの再処理技術を含めたプルトニウム利用技術というものに関連した、技術のすそ野といった問題も当然あるだろうかと思います。

そういうわけで、他の委員のご発言とも幾つかは重複いたしますが、いろいろな観点があります。

先ほどのご説明では、諸外国では、直接処分を選択しているところが幾つかあるというご紹介がございましたけれども、直接処分というのは、そもそもどんな施設で、しかもどのくらいの期間、どんな管理方法で、具体的にどうするんだということについて、もう少し同じイメージを持って考えないといけないと思います。また一方、再処理そしてガラス固化体と

というのは、この資料にもありましたが、ある程度確立した一つの技術的基盤であると思います。しかし、諸外国では、技術的に直接処分というものを選んでいと言われましたが、どの程度の完成度の技術があるのか、どの程度リライアブルな技術があるのか、そういうことがあいまいなままでは、比較すること自身のベースがあいまいなままになっていくのではないかと思います。

そうしますと、私のような専門的な知識がない者がいくらこうして頑張るよりは、そもそも最初に、この2つの方法をどうするのかというところを、専門的な知識を持った方に比較のベースを決めていただくということが必要だろうと思います。コスト比較ということ一つとっても、やはり私どものような素人がこれ以上言っても議論が進まないと思います。ですからやはり、本当にそういう技術をお持ちの専門家、知見をお持ちの専門家が、世界的なレベルの知見を集約して、そして、なるほどこの2つの方法はこうすることでリーズナブルに比較ができるんだということを示さなければ、この比較自身が難しいことになるかと思っています。ぜひそういう専門家グループで、本当に専門的な立場から、ベースとなる知見がどれだけあるのかを示していただきたい。それが一番大事なことだと思います。そこから出発してきちっと評価していくべきではないかと思いますので、そのように提案いたします。

(近藤委員長) はい、ありがとうございました。

それでは、内山委員。

(内山委員) 今回の作業の進め方として、いろいろな論点あるいは視点を比較するということは大変大事なことだと思うんですが、その後の評価が問題だと思うんですね。

評価というのは、比較した結果には、あらゆるものに対してリスクが出てきますので、ではリスクをゼロにするのが評価なのか、一番リスクが小さいのが評価なのかというところですね。

ところが、どれをとっても、片方のリスクをなくせば別のリスクが出てくるわけですから、一体どちらのリスクは受け入れられて、どちらのリスクは受け入れられないのかという問題になってしまうんですね。それで、これは必ず水掛け論になってくるんです。人によっては、やはり原子力のリスクは負いたくない。人によっては、安全保障のリスクは負いたくない、地球温暖化のリスクは負いたくない、全部を求める解はないわけであって、この社会の中では、このエネルギーというのは水や空気のように自然に得られるものではないわけですから、そういう面であらゆるリスクを社会の中で抱えながら、どのようにそれを利用していけばいいのかということを考えるわけですね。

そうするとやはり、ここにお集まりの方々の意見を集約するのは、結論として非常に難しい部分もあるんですね。その辺を、どうやって最後に合意が得られるのかというのは、非常に気になっていまして、比較するのはいいんですが、結論がどんなところへどういう考えで

出てくるのかというところですね。そこをやはり、今後ある程度はつきりしていく必要があるのかもしれませんが。

（近藤委員長） ありがとうございます。

その手品は、今、答えを明かすわけにいかんです。なぜかという、私に今は確信がないからです。でも、お知恵を拝借して何とかやっ払いこうと、そういうところです。

ありがとうございました。

それでは、神田委員。

（神田委員） 最初に内山委員が言われたように、今回の長計の一つ大きい違いは、エネルギー政策基本法が通ってエネルギー基本計画というのが政府としては一応決まったわけで、その枠組みの中で議論するのか、あるいはその枠を超えて、その枠に注文をつけるような形で、原子力の部分について意見を述べるのかというのは、やはり我々の検討のやり方にかかってくると思いますから、ベースとして、エネルギー基本計画における原子力というものの理解を十分してから議論をしていくべきではないかと思いました。

それから、事務局にちょっと注文なんですけれども、人数が少なくて短期間にこれだけの資料をどんどんつくるといのは大変だろうと思うんですけれども、例えば、外国のいろいろな事情を説明するときに、米国は今、原子力が絶好調であるという情報など、この中にはないですね。また、ドイツは原子力を今どれくらい好きで、どれくらい嫌いかというような情報はなくて、政府が集めるような情報がここに述べてありますので、できれば海外電力調査会のようなところから、生の声を含めたものをちょっと入れた方がよいと思います。例えば今、米国に行って原子力の議論をすると5年前と今では全然違うし、ドイツに行っても、この何カ月間に激しい変化をしている。そうすると、その国その国が今、どこの国へ行ってもスウェーデンでもどこでもいいですけれども、非常に激しく世論が動いている最中であるという情報を少し入れていただくと、より資料がわかるようになるのではないかと。

それから、視点のところがたくさん書いてありますけれども、ちょっと前に、福島県が原子力に対する疑問の中間まとめというのを出して、これは皆さんご存じだと思いますけれども、本当は佐藤知事がこの席に出てきてくれるのがいいと思うんですけれども、佐藤知事というのは、非常に哲学を持って、いろいろ、原理、原則はどうなっているかと非常に厳しく言う方で、ただ、まとめ方を見ると山地委員と吉岡委員の意見がたくさん出てきて、僕もいっぱい意見を言ったんですけれども、あまり出てこないんですね。

ということは、この福島県の報告書というのとはどんな毛色のものかというのはある程度お分かりになるかもしれませんが、それでも原理、原則についてはかなり厳しく意見を述べておられますので、それはこの長計でざっと答えるぐらいのことはしてあげるべきで、してあげるというのは生意気な言い方ですが、するべきではないかというような気がちょっといた

しました。

もうちょっと細かいことですが、単語で、例えば直接処分には定義が何通りもあるんですよ、外国でも。それをどういうふうにくくってしゃべるのか。ユッカマウンテンの直接処分の仕方とフィンランドの直接処分の仕方は違います。実は後で使ってやろうと思う直接処分と、もう二度と見たくもないから直接処分すると言っている国がある。その直接処分の言葉の定義を明らかにするようなこと。あるいは、再処理と言ったときに、今は湿式のことばかりに聞こえますけれども、アメリカでは今、乾式再処理というのを一生懸命やっていて、それで日本を巻き込みたがっているんですが、再処理とは湿式か乾式かというあたりのことも、ある時点で議論していただけるとありがたいというふうに思います。

以上でございます。

(近藤委員長) はい、ありがとうございました。

最初のエネルギー基本計画との関係につきましては、エネルギー基本計画の作成に関係された方もここに何人か座っておられますし、当然のことながら、事務的にはそれとどういうふうに整合性をとるかということについても、絶えず頭の隅に置きながら作業をしているのですが、入り口から、何というか議論に枠をつけない方がいいと思って、大きな問題としては取り上げていません。ただ、評価の視点として忘れるなというご趣旨のご発言としますと、ノートしておくべきは当然でそれがわかるようにしたいと思います。ありがとうございました。

それから、生の声を集めるというのは、なかなか難しい。外国へ行っても親しい友人に会うとみんないいことを言ってくれる。海外電力調査会がそういうことでなく客観的な、例えば世論調査の統計などを集めることをお願いしたとすれば、それはしていただけるのかなと思います。ありがとうございました。

それから定義の問題に関してのご発言、おっしゃるところは、新しい技術を今後の可能性を含めて選択すべき路線案に反映するべきや否やの議論と理解しましたが、それをどうやってやったらいいか、先ほど岡崎委員からご指摘ありましたところと関係して、方法論的な難しさもあることは認識しつつ、しかし、ご趣旨は大事なポイントだと思いますので、取り扱いを考えさせていただきます。

和気委員。

(和気委員) 私は、技術の専門ではないので、むしろ科学技術の側面からも、できる限りの情報の中で判断したいと思ひまして、技術の、むしろ進歩の方向性がどういうところにあるのかも含めて、もう少し情報があればいいなと思ひつつ、この評価の視点の整理の中で幾つかコメントさせていただきたいと思ひます。

まず、安全の確保のところですが、政策的な視点がブランクになっておりますけれども、

やはりもちろん、いろいろな面があると思いますが、安全性に係るさまざまな行政コストというのは、この2つの処分形態あるいは路線によってどう違うのかというのは、やはり政策的な視点においては大きいだろうと思います。

それから、安全確保の技術的な視点のところの、先ほど、どなたかもおっしゃられたように、リスクの大きさというだけではなくて、リスクの範囲がやはり大きい、異議が出てくる、輸送の場合とかですね、さまざまな一般操業時だけではないリスクがあり得るかもしれない、あるいは、ないかもしれないというところの、リスクの範囲をもう少し議論すべきではないかというのが、この技術的な視点のところですよ。

それから3番目の、環境適合性の循環型社会への政策的な視点ですが、実はこれは、循環型社会というと、こういう言い方は大変ミスリーディングかもしれないんですが、なぜ核燃料サイクルと呼び、なぜリサイクルと呼ばないのかというのは、今でもよくわからないんですが、実は、先ほど自動車リサイクル法も家電リサイクル法も含めて、リサイクルの社会というのは、リサイクルという仕組みを入れることによって最初のプロダクトそのものが環境に適合的なプロダクトになると。つまり、リサイクル率を視野に入れながら、生産者責任を含めてアウトプットの技術開発をする。そこで始めて環境適合型の循環型社会になる。

果たして、この核燃料サイクルという技術が、そもそもの発電所における最終的に廃棄物を少なくするというような技術に対するフィードバックという形の技術波及効果があるのか、先ほども技術の進歩の方向性と申し上げたのは、実はこういう意味での循環型の技術のフィードバックの発展性が核燃料サイクルの今の科学技術の中でどういう方向性なのかということが、大変知りたいという点でございます。

それから、4番目の経済性という言葉でございますけれども、実は経済性というときに、私は経済学がベースなものですから、経済性といういろいろな経済性のコスト計算のベネフィット計算があります。私的な経済性、発電コストが年幾らという、いわゆる市場性、マーケットのメカニズムでプライシングするようなコストの場合、私的経済性、プライオリティマーケット。

実は、いろいろな行政コストも含めると社会的コストも経済性と申し上げるんです。そういう意味で経済性というときに、非常に限定された形で経済性をいうのか、幅広い形でコストベネフィットを考えるかによって少し議論が相互的になるだろうし、今日は悪化するだろうということもありますので、ぜひ経済性という言葉を使うときには皆さん慎重にというか、配慮しながら使っていただきたいというふうに思います。

以上です。

(近藤委員長) ありがとうございます。

だんだん難しくなってきました。経済性一つ取っても難しいものであるということになっ

てきましたけれども。

井川委員。

(井川委員) 前回休ませていただいたんですが、それで最初ずっと伺っていたんですが、1回目から余り進歩していないということが判明いたしまして、前回休みましたので、発言要旨というものを出していったわけですが、その点についても堂々巡りしておるということも判明しました。

それで、前回申し上げたかったことをちょっと、申し上げさせていたきたいんですが、少なくともこの会合というのは最低限、原子力発電を基幹電源として維持していく前提でお話をするということがまず第一点。

それでそのためには、今まで説明不足だった点は何だったんだろう、何が説明不足で、いや、実は説明したつもりだったけれども何が欠陥があったのか、そういうところをどこまで説明できるかという、つまりわかりやすさということが一番重要でないかと私は考えております。

したがって、それで、もしやってみて重大な欠陥が出てくるようであれば、そのときは我々というか、原子力を今まで推進されてきた方は丸坊主になっていただかなきゃいけないということはあるかもしれないけれども、少なくともそういう事態が現在あるかどうかというと、私はかなりそういうことはないんじゃないかと。むしろ、その説明の部分の欠陥であると。

先ほど、どういうふうリスクなどのコストを評価したらいいかということ、ちょっとこれは、私も舌つ足らずなことを1回目を書いてしまったので、ちょっと悪かったという点も反省しておるんですが、少なくとも経済的な面についてはいろいろおっしゃる方がおられるので、その点については幅を記しながら、ある程度の余裕をみながらやってみるしかない、それは一応示すと。

しかしながら、原子力を維持していく上で、何らかの政策を変更するとどういった破綻が起きるのか、どういう問題が起きるのかというリスクを説明した上で、それはある程度納得していただくしかない、それをいかにわかりやすく説明するかということが重要だと思っています。

そういう意味で、今回のいろいろな資料が出ている中で、全く出てきていない資料というのがありまして、昨年、原子力委員会では、サイクルの必要性について随分多方面のご意見も聴取された上で、なおかつパブリックコメントをとった上でパブリックコメントをとったのかな、ちょっとそこら辺は定かじゃないんですが、一応、大部の説明文書をつくられたらうということがあります。その中でリサイクル云々というのも、前回の私の発言要旨にも書かせていただきましたが、あれも明確には書かなかったですけれども、いずれにせよ使

用済燃料の中に9割以上プルトニウムやウランをそのままにしておいて、それをばいばい捨てていくというのは、他のリサイクルよりも、もっとたちが悪いという感じになるので、そういうことも含めて、それから昨年まとめられたサイクルの説明文書の中にも入っておったような気がしますから、そういったことを含めて、せっかく昨年、原子力委員会というところでいろんな時間と資源をかけておやりになられたわけですから、それもある程度たたき台になる一つの要素ではないかと思うんです。

そういう観点から、この場で、あまり深く戻って、分かりにくい議論を細部にわたってやっていってどんどん迷路に入っていくのは、私は時間と資源のむだ遣いで、これは行政の怠慢になるんじゃないかというふうに思っていると申し上げます。

以上です。

(近藤委員長) 厳しい分析ということで。ありがとうございました。

勝俣委員。

(勝俣委員) 私もせっかちなものですから、ちょっと確認なんですけれども、恐らくこの評価の視点の整理という資料が充実されて、それについて徹底的に調査なり事実確認をして、それをベースにしてどうするかという、そういうことだろうと思うんですね。

そのときに、和気先生初め、皆さんおっしゃっているんですが、やはり、どこで、だれが、これの細部なもの、具体的なものをつくるか、ちょっと私存じていないんですが、この資料には非常にぶっきらぼうなものと非常に丁寧な項目等々があるので、例えば、循環型社会の適合性なんていうのは私は何もわからないので、問題意識、それから注文を明解にするために、もう少し注文をはっきり出すために、ここに書いてある事項をきちっと同じベースでそろえていただければありがたい。

そのときに、政策的な視点、技術的な視点、いろいろな技術確認事項があり、この3つというのは、必ずしもそんなに差がないんですね。事実確認事項というの、言ってみれば同じようなものなので、私に言わせると単純に長短得失をというか、そこを整理するんだらうというような気がしています。

そういうことですが、それと同時にもう一つあるのは、シナリオによってこの評価が変わってくるのか変わらないのかというのが絡むような気がしているんです。そこはちょっと近藤先生に質問なんですが、どうなんでしょうか。恐らく、多少評価は違うのではないかとこの気がしています。

特に私が思うのは、中間貯蔵というものがこれから非常に大事になってくると思うんですが、ワンススルーの場合でも中間貯蔵というのは必ず出てくるんですね。ただ我々の、これまで中間貯蔵で地元と交渉していたときには、必ず50年たったらどうするんだということ、そこがキーポイントになっている。そうすると、例えばワンススルーでいった場合に



は、最終処分場というのはそう簡単にすぐ決まらないといったような問題もあるので、中間貯蔵というものがそう簡単にすぐどこでもできる、いつでもできるというもんじゃないということも含めて、このシナリオと評価の視点、これをどういうふうに結びつけてくれるのかやって、もうそろそろ、今日も、ある程度大体問題意識が出ているので、だれか、事務局がもしませんかけれども、もうちょっと具体的に、個々の例えばプルサーマル、再処理、中間貯蔵の安全確保はどうなっているのかと言ったら、それに対する答えを出してもらった方が早いような気がするんですけども。

ついでに言いますと、ここに直接処分の安全性がないのは、なんでかという気がしています。以上でございます。

（近藤委員長） 事務局ともども、下を向かなきゃならないことを多くご指摘いただきました。そろそろ時間なのでまとめにかかりたいと思います。ものすごくご意見が逆の方がいらっしゃるんです。先ほど、吉岡委員は政策案を示されましたが、そのレベルにするのがいいのかは検討を要しますが、とにかくシナリオというか、評価の対象とするシナリオを決めないことには、評価を深めていくことができないと認識していますので、それをどうするかご相談申し上げたいと思います。

伴委員。

（伴委員） 処分方法、ガラス固化体か、使用済燃料そのままか、というところでいろいろ意見が出ているんですが、仮に再処理するにしても、永遠にそれを続ける形でもないわけで、あるいはMOXの使用済燃料をこの前問題にしたわけなんです、どこかで、使用済燃料とかは処分しなければならないと思うんです。

そうすると、その処分技術について、あれかこれかというような形ではとらえられない部分があると思います。直接処分の場合は技術的には全然ないかのように、これまでは議論されてこなかったのかもしれませんが、僕はガラス固化体の処分と比べて、そんなに片方は蓄積があって片方はゼロだというふうなことも考えられなくて、ガラス固化体の方も技術的には具体的にはこれから詰めていく話で、ここでは蓄積状況は直接処分しか書いていないので、ガラス固化体の方はNUMOが最近出したあれを見なさいということかなと思うんですが、それほど開きがあるというふうにも思えないし、共通する部分も多いというふうに思います。その意味で、処分技術については、あれかこれかじゃないなというふうに思いましたので、一言発言させていきました。

（近藤委員長） 末永委員。

（末永委員） すみません、もう飛行機が間に合わない時間になり、8時4分の新幹線で日中には着けませんけれども、それが最終ですので、大変遠いところから来ているということだけはご了解ください。申しわけございません。

本当に皆さん大変専門家ばかりで、私がしゃべることはほとんどないんですが、少し勉強してきてしゃべろうということはあったんですが、時間の関係でたった1点だけしゃべらせていただきます。

これは資料第1号であります、2枚目に政策変更に伴う課題云々とありますが、ここでちょっと忘れていることが一つおありかなということなんです。

それは、要するに、ここでは青森県という自治体の問題が全く出てきていない、あるいは六ヶ所村という自治体の問題が全く出てきていないことです。

つまり、青森県はこれまで、例えば、むつ小川原振興課とか、あるいは原子力安全対策課とか、あるいは資源エネルギー課とか、さまざまな形をとってそこに人員を配置して、この核燃料サイクルですね、基本的にこの政策を推進するためにそういう形でやってきましたので、当然そこにおいて、もし何らかのことがあれば、事実確認事項のところにあります、多分ある人が「これは賠償問題に発展する」ということを言ったわけでありますけれども、後で、半ば冗談だったと撤回いたしましたけれども、恐らくそういう事態が起こり得る危険性は十分あるということです。これは一つ、やはりご認識いただきたいという気がいたします。

それからもう一つ、この政策変更に伴う課題で、実はこれはもうご承知でしょうし、あるいは原子力委員会の方でも議論されているのかもしれませんが、青森県のむつ小川原地区には、ITERの誘致を政府が中心になって進めていらっしゃいます。もし仮にこのような中において、もし原子力政策が大きく転換するようなことがあれば、当然のことながらITERの誘致等々にも重大な影響を与えるだろうというふうなことも、我々としては懸念しているということ、そのことを申し上げたいというふうに思います。

この次からはもう少し早目にしゃべって帰るようにいたしますので。よろしくお願いいたします。

(近藤委員長) 気づくのが遅く、申しわけございませんでした。

児嶋委員。

(児嶋委員) サイクル処理するということは、私はもう基本的にどうしても必要なことだというような意見は変わりませんが、その中でサイクルでの、先ほどちょっと伴委員が申されましたMOX燃料のサイクルの問題、それからもちろん軽水炉の使用済燃料のサイクルの問題、それからもう一つは、高速増殖炉の使用済燃料のサイクルの問題、このことをやっぱり比較をしておく必要があるんじゃないかなと。これは技術的な成立性という中で、要するにここにも、軽水炉MOX使用済燃料取り扱い、それから高速増殖炉の実用化見通しというのが書いてありますけれども、この中に入っているのかもしれませんが、それをはっきりとした方が、高速増殖炉の優位性がはっきりするとかいうようなことが出てくるんじゃないか

というふうに思いました。簡単ですけども。

（近藤委員長） 草間委員。

（草間委員） さまざまなご意見の中には、総合的に評価しても行き着くところがわからないのではという意見もありましたけれども、やっぱりさまざまな視点から総合的に評価して判断することは絶対に必要な手順だと思います。

本日、資料第1号でお出しいただきました評価の視点の整理等は事務局が大変努力してつくっていただいたんだろうと思います。委員の皆様がお出しになった意見をもとにしてまとめられたのでこういう形になったんじゃないかと思います。また、今日、田中先生あるいは山名委員等から、さまざまな視点を出していただきましたが、私は、山名委員が資料第5号の12ページに出していただいた図が、一番まとまっており、総合的視点が私のような素人にもよくわかります。先ほども、どなたかのご発言がありましたけれども、バックエンド技術、再処理をやることによって、新しい技術の創出などの波及効果もあると思いますので、山名委員のまとめられたものに「その他」という項目を一つ入れていただいて、今後は議論させていただくというのが一番いいんじゃないかと思います。

先ほど吉岡委員が「時間をかけて」とおっしゃっていましたが、やはり時間をかけてやるのが本当にいいことかどうか疑問です。実際に再処理が稼働しようとしているときに、時間をかけてというのは無理な話です。ですから不確実性があるというのはもう、どういう評価をしても当然のことですので、私ども最終的に評価するときにどれだけの不確実性があるかということを念頭に置いて判断をすればいいわけで、そう時間をかけずにこの12ページの視点に「その他」を加えていただいて、専門家によって基本的な知恵、データをお出しいただくというのが大変重要じゃないかなと思っています。

もう一つ、安全性のところぜひ入れていただきたいのは、国民の視点から見た安全性といったときに、もちろん最終的には確率論的リスクみたいな形になるんでしょうけれども、一般操業云々というよりも、カストロフィックな、要するに事故的な事象がどの位に考えられるかということが、安全といったときに国民が一番関心が高いところですので、事故の可能性をぜひ落とさないようにしていただくというのが重要じゃないかと思います。

（近藤委員長） ありがとうございます。

山名委員が上がっていますが、何か追加されることがありますか。大変すばらしい資料をご用意いただいたんですが。

（山名委員） 2度目の発言で恐縮ですが、ちょっと大事な点が1点どうしても。

核不拡散性ということが資料第1号のところにありますが、だれも話題にしていない。これはかつてないことでありまして、もう少し核不拡散の姿というのを、今のこれからの総合評価の中では重視しなければいけないだろうと。

2つの視点がございます、1つは、従来は我が国はプルトニウムの平和利用というのを宣言して、プルトニウムゼロインベントリーのポリシーを持ってきたと。その中で、例えばプルサーマルをやっていくときの核不拡散性、国際説明性あるいは保障措置性ですね、それがどうであるのか。長期貯蔵になった場合、直接処分になった場合、それは核不拡散的な目でどう見られるのか。それから、例えばプルサーマルで燃やせばプルトニウムの同位体組成がかなり変わりますから、そのプルトニウムの永久利用性について影響がもちろんあるわけでございます、そういう核不拡散、それから世界的には今、核拡散抵抗性という言葉をよく言っておるんですが、核拡散しない姿の程度を、やはり我々はこれから総合的評価の中に加えねばならないかなと、こう思っております。

以上でございます。

(近藤委員長) はい、ありがとうございました。

それでは、大体お約束の時間になりましたので、まだご発言は、おありかと思えますけれども、これで打ち切らせていただきまして、まとめに入りたいと思います。

(後藤企画官) その前に、実は今日ご欠席の渡辺委員の方からご意見をいただいておりますので、紹介させていただきます。時間もございませんけれども、一通り読み上げさせていただきます。

資料第5号の20ページでございます。第3回新計画策定会議意見ということでいただいております。

事務局より、渡辺委員のご意見を読み上げた。

(近藤委員長) それでは時間が迫っていますのでひとつご提案ですが、今までお話を伺っていますと、要すれば、これまでの原子力政策の妥当性と、今度の新しい政策をどうするかということについて、これまでの政策を延長するのはいかがかという非常に簡単な問題提起から、延長すべしというご提案。延長するにしてもそれについての説明性を高める作業が必要であるというご指摘。それから、こういう選択肢が他の国では取られているのに、日本でそれについて評価していないのはおかしいじゃないかというご指摘。あるいはニュートラルなとらえ方で、今後組み合わせとして考えられるA方針、B方針、C方針を採用とした場合について評価をきちんとしてほしいと。ニュアンスの差はいろいろあるわけでありますけれども、しかし、いずれにしても政策の選択肢を挙げてそれについて評価をする作業が必要だということはコンセンサスだと思うわけです。

したがって、この作業することにしたいと思うんですが、そうするとすぐわかりますことは、先ほど勝俣委員からもお話がありましたように、あるいは吉岡委員からのご提案に対し

てもそのことを確認したくてご質問申し上げたんですけれども、選択肢を用意するときにある種の合理性というかフィジビリティというか実行可能性というものを念頭に置きつつ、例えば、少し時間をかけてAからBへ移行する方針として提出するというように具体的な政策、選択肢というものをテーブルに上げるについて、いろいろなことを考えなきゃならないはずである。

つまり、どのような政策案をそもそも議論の対象とすべきかというのからして真剣に議論しなければならないのですけれども、それを行ってからその評価方法を考えると、ちょっと時間がかかります。そこで、今日の資料1号では政策的な視点と技術的な視点と分けて書いてありますが、この技術的視点といったところは、どちらかというと専門技術的に作業ができて、ある種のツールを用意しておけば、この政策とあの政策が比較されるべきだということが決まった瞬間にそのツールに放り込めばアウトプットが出てくるという準備ができる、そういうものなので、この部分については、基礎シナリオというか、わかり易いシナリオをシナリオAとし、この基礎シナリオAに対して基礎シナリオBという直接処分を含んだシナリオを用意して、それについて評価できるツールを用意する作業をしていただくこと、これからは、主として経済性とそれにかかわる技術的な諸量がアウトプットされてくるかと思いますが、これをスタートさせたい。

なぜシナリオにこだわるのかということ、単に直接処分のコストを出しても、あまり意味がないのであって、結局のところ、先ほどの井上委員からのポイントをついた分析のあったように、やっぱりkwh当たりの単価というもので評価しないと目測を誤ると思うからです。そういう評価できるものを整備するところまでの作業を進めていただく小委員会をつくることを提案したいと思います。

今はものすごくラフに言いましたけれども、そういうことでよしとすれば、次回に小委員会にどういうことをお願いするかということを書いたものを用意したいと思います。それからもう一つ、当然、小委員会の人選、委員のメンバーについても提案させていただく。これについては、いろいろご意見をいただいております、伴委員からも紙でいただきました。これについて、基本的な考え方を申し上げますと、そうした技術評価ですから、まずは専門技術的な作業を評価できる方をお願いしたいと。ただし、小委員会ですから、この策定会議の委員が構成員になることが基本ではないかと考えています。ですから、この中からぜひそういう意味での専門技術性を持った方にご参画いただくべきと思っています。もう一つ私どもは、この新計画策定会議を単に専門性だけではなく、さまざまなことを配慮しつつ構成したわけですから、その構成原理は小委員会の構成にも適用するべきと考えます。そこで、いわゆる原子力技術の非専門家というか、ほかの分野の専門家なんだろうけれども、そういう方や、あるいはN G Oの委員にも構成員になっていただくべきと考えます。もちろん、

この小委員会は公開で行うわけですから、そういう意味で透明性が担保されると思いますが、その場で扱われるデータ等について、ご疑念があればその場でご発言いただけるということも重要と思いますので、そういう意味でN G Oの方にも委員に入っていただくのかなと考えます。

ただし、小委員会の会合は頻繁にやっていただいて、スケジュールありきではないんですが、できる限り詰めて一生懸命やっていただきたい。としますと、余り人数が多くても機動性に欠けますので、5人でやれないかと考えてみたのですけれども、委員の多様性を考えるとそれは定数で8人ぐらいになるのかと、しかし最大は8人だと事務局には言っています。

なお、8月中に作業をお願いすることになりますので、8月中はご都合が悪いという委員がいたら適任でもアウトということもあります。そういう意味で、実はまだ、調整を始めていませんが、ここでこの考え方について同意が得られれば、これから調整いたしまして29日の次回には委員の構成とマンデイトの案を示した一枚紙を用意したいと思います。

もう一つ、昨年のコスト小委での経済性評価では、電気事業者には大変な専門性を発揮していただいたところです。ここで、藤委員に小委員会の委員になってくださいと申し上げるのは大変申しわけないという感じがあるところ、今述べた原則論との整合性をどうするかという問題があります。そこで例えば、代理の方を指名していただくこともあっていいのかな、そのぐらいのチューニングは原則から外れないとご理解いただけるかなと考えています。ここにいらっしゃる方から小委員会を構成したいということには、そのことも含めてと考えています。

それから、J N Cと原研の方にはこの会議の審議に向けてさまざまな資料の収集等についてご尽力を賜りたいと、年初の所信を踏まえてお願いをして、作業をしていただいているところであり、この方たちをどのように位置づけるかについても、悩んでいます。伴委員から、事務局の独立性とか厳しいご意見もいただいておりますことを踏まえつつ、しかし、ある種のプラクティカリティも踏まえつつ処理するのかなと考えています。事務局がそういう資料をもらって、まさにここに座っている事務局だけが資料を説明するという仕切りもあるのかなと思いますが、あるいは、そういう方に参考人として出席していただいて、座長の指名で発言していただくということもあるかなと、そんなことも考えています。この辺についても、できれば紙の一部に書き込ませていただいて、次回ご提案し、ご審議いただいて決定したいと考えています。

以上、この基本方針についてご意見があれば伺います。基本的にこういう方向で案をつくるということでよろしゅうございますか。

それでは、そのようにさせていただきます。

(木元委員) 申しわけないんですが、確認させていただきたいことがあります。この小委

員会は、本委員会と並行してやっていくということを確認させていただきたいということと、それから、この中から何人かが小委員会の方にも入っていただくわけですが、その他の委員の方でもご関心のおありの方は随時その会議に、テーブルには並ばなくてもご出席していただきたいと私は考えているんですが、そういうことは可能か伺います。

（近藤委員長） 小委員会のメンバー以外には日程のご都合を伺いませんが、他の委員の方でご都合がついて、ぜひ傍聴されたいとすれば構わないと思います。席を委員の席と一緒にする必要はないと思いますけれども、それは、前回の長計でも分科会ではオブザーバー席がありましたので、それと同じような運営はできると思います。

（木元委員） ありがとうございました。

（近藤委員長） そういたしますと、小委員会がもしスタートできるとしますと、次は今日、いろいろ議論いただきました評価の視点ですね。これの扱いですが、これに関して2つ考えていることがあります。

一つは、今回、吉岡委員からA、B、Cという案が出ており、これは一つの立派な案だと思うんですけれども、この吉岡委員の案、そして他の方からいただいた案をもとに、事務局としてたたき台になるものをつくり、これをご議論いただいて検討すべき対象となる政策のA、B、C案について合意したいと思います。なお、この案の評価は小委員会にお願いするんじゃなくて、この場で議論をしていくことにしたいと思います。この案ですが例えば、井川委員のおっしゃる意味であれば、それは現行政策の延長を案とすることになるのでしょうか、政策変更案としては、例えば、2006年1月からはこういう方針を採用するというものになるのでしょうか、実は原子力委員会の決めていることは、直接処分をしてはいかんということだけなんです、規制という意味では。その程度の粗いものが実は原子力長期計画なんです。また、他のところでは民間が一生懸命やることを期待すると書いてある。それを踏まえて、原子力委員会のそういう基本的なスタンスを踏まえて所掌の行政官庁がその活動の誘導政策を展開しているのです。吉岡委員が細かい政策展開までここで決めるべきではないとされましたが、それはいずれにしてもその通りで原子力委員会の原子力政策はそういうものだと思うんです。ですから、そういう仕切りも念頭に議論すべき政策案を用意して、それを少し時間をかけてご議論いただくのかなと思います。

それからもう一つ考えていますのは、まさしくその政策案の評価の視点をどう適用していくのかということなんです、今日、井上委員から大変適切なというか私が勝手に評価してはいかんわけですが、一つの評価事例をいただいて、数字でもって評価を示していただいて大変ありがたかったわけですが、例えばこの視点についてはこのように評価していったらいいとか、そういう具体的なご提案をいただくというのが次の仕事だと思います。

まとめますと、まず政策案は、こてんぱんに叩かれることを覚悟して我々がA、B、C案

を用意します。それから、あわせてこの評価、政策の視点について政策案A、B、Cがあるとして、これをこの観点でどう評価するのかと、これについては、皆さんはいろいろなところでお仕事をされた経験や知見をもとに評価の方法をお示しいただく。

過去に、こういう政策案のA、B、Cを評価したことがあるという例をお示しいただくとか、あるいは政策学の権威であるような方であれば、これはこうやってやるのがいいというような教科書的なご提案をいただくこともあると思いますけれども、いずれにしても、これらの視点について、こういうふうにして議論したらいいというご提案を少しいただけたらというふうに思っています、これは事務局に案をお寄せいただき、あるいは次回にご発言いただければ大変ありがたいというふうに思っているところです。

勝俣委員から、もう少し宿題をはっきりせいと言われましたようにも思いましたので、少し考えて、こういうことについてはどう考えるかという、幾つかブロックに分けて皆様にするかもしれません。お答えいただけるとありがたいというふうに思います。

以上が、次回あるいは次回で終わらないかもしれませんが、当面の仕事の提案であります。

なお、前半の原子力発電にかかわるところの整理もさせていただきますが、実はサイクルの評価にもこの分野にも将来の原子力の規模の問題が非常に関係していると思いますので、その辺の世界の長期的なエネルギー需給の問題、それから、前に日本のエネルギー需給についてもNGOの方の案があるというふうに伺っていますので、その説明とか、そういうエネルギー需給、原子力の将来展望といった具体的なものについての資料を用意してご議論いただくこと。それから橋本知事からは、立地自治体の首長からご意見を伺うようにということのご提案をいただいていますから、これも事務的に詰めておりますけれども、できれば、なるべく早いうちに、そういうことについて我々も忘れていないということを示す意味でも時間を設けたいというふうに考えているところでございます。

以上が、ちょっといろいろとまとめて申し上げたためにかえって混乱してしまったかもしれませんが、次回の私どもに対する宿題と、それから、皆様にお願いを申し上げます。何かご質問ありますか。

（近藤委員長） 庭野委員。何かございますか。

（庭野委員） 吉岡先生や内山先生がおっしゃったように、本当にこれは同じことの繰り返しをやってもしょうがないので、やっぱりある程度の方向性をつくって、その方向性が悪ければ途中で変えればいいと思うんですけれども、やはり議論をある線に沿って持っていかなければ、これは破産破綻するだけになっちゃうだろうということで、勝俣委員がおっしゃったのでだまっていようかなと思ったんですけれども、やはり、どうしても仮定の上の仮定という議論になりがちになるので、特に小委員会の場合ですと、技術的とか経済性とかいってもすべてが全部根拠があってやれるというまとめ方というのは、多分これはリスク管理と同じ



で不可能だと思いますので、そういうことを前提にある程度の方向性を持って、それに対して全体比較とかというような判断で進めさせていただきたいなというふうに思っています。

先ほど、井上委員が出されたお金のあれは非常にわかりやすいんですけども、端的に私の印象ですと、やはり現実にあるものに対してどうかという、要するに比較でやられているから非常に納得しやすいというかわかりやすい、それが正しいか正しくないかというのは、もっと深い意味でやるべき問題もあるかもしれません。

やはり進め方は、そういうふうにすべてをゼロにして今までの議論をするのじゃなくて、何か筋を通すかシナリオをつくった上でやりたいなというふうに思っていますので、よろしくをお願いしたいと思います。

（近藤委員長） はい、ありがとうございました。

それでは、よろしゅうございますか。大変時間がおそくなってしまいましたけれども、予定の時間がまいりましたので、それでは次回の予定を事務局から。

（後藤企画官） 次回でございますが、7月29日のスケジュールをいただいていると思います。7月29日の午後4時から、神田一ツ橋の如水会館において、第4回目を行いたいと思っております。

それから、8月のスケジュールを聞かせていただいておりますが、皆様のスケジュールを確認させていただいたところによれば、8月11日の午前中は比較のご都合のいい方が多いということでございますので、8月の最初の策定会議を8月11日の午前9時から11時半ということで、これも一応、如水会館が抑えられておりますので、同じところでやりたいと思っております。それがスケジュールのお話でございます。

（近藤委員長） ちょっとハイペースで来たんですけども、ここまで何とか整理がつきますと、月3回ということにはもうしませんので、少しペースダウンして夏休みは、8月はちょっとゆっくりできるようにしたいと思いますのでぜひご理解いただいて、8月11日まではお付き合いいただければと思います。

それでは、今日はこれで終わらせていただきます。

（後藤企画官） もうお知らせしていると思いますが、マスコミの方々が取材をする場を別途用意しております。7階の742会議室で、これから10分後ぐらいにスタートしたいと思っております。よろしくお願いします。

- 以上 -